

2012年1月16日

広告審査番号 MG5900-120116-31

MSRC 広告審査・管理番号 06-B-120116-01

国内経済ウォッチ (No.12-01)

機械受注の概要と評価 (2011年11月)

投資調査部 長谷川 功祐

11年11月の結果

11年11月の機械受注(船舶・電力を除く民需、以下同)は前月比+14.8%(前月:同▲6.9%)と3ヵ月ぶりの増加となり、事前の市場予想(Bloomberg予想:+5.1%)も大きく上回る結果となった。前年比でも+12.5%(前月:同+1.5%)と増加が続いており、伸び率も拡大した。内訳をみると、製造業は前月比+4.7%(前月:同+5.5%)と2ヵ月連続の増加、非製造業(船舶・電力を除く、以下同)は同+6.2%(前月:同▲7.3%)と2ヵ月ぶりの増加と、両業種ともに増加した。なお、10-11月平均の機械受注の水準は7-9月期平均対比▲2.4%となっており、前期比プラスとなるためには、12月に前月比+0.5%以上の増加が必要となり、内閣府見通し(前期比▲3.8%)の達成は12月に同▲10.4%以上で可能となる。

業種別の動きは、下表のとおりである。製造業では、自動車・同付属品が2ヵ月連続の増加となったほか、情報通信機械、造船業の増加が寄与した。非製造業は運輸業・郵便業に大型案件があったものとみられる。

民需の業種別受注(前月比:%)

	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月
製造業計	9.3	▲5.2	13.7	▲17.5	5.5	4.7
食品製造業	▲2.3	12.7	▲26.7	11.3	▲0.2	▲9.0
パルプ・紙・紙加工品	26.1	▲37.9	79.5	▲53.4	165.6	▲53.3
化学工業	36.0	▲12.8	0.9	▲23.2	21.4	11.0
石油製品・石炭製品	▲30.8	▲17.1	49.1	▲20.0	▲2.1	37.5
鉄鋼業	13.2	▲14.5	1.4	55.3	▲2.0	17.4
非鉄金属	8.5	▲56.9	67.7	▲16.2	▲21.9	45.6
金属製品	▲2.6	1.5	▲0.3	9.6	▲1.8	▲4.0
一般機械	7.5	17.0	▲12.5	▲10.0	11.1	2.5
電気機械	0.9	▲15.0	29.5	▲15.6	▲0.3	2.3
情報通信機械	▲30.2	▲3.4	74.6	▲40.9	▲28.3	77.4
自動車・同付属品	8.9	4.5	8.5	▲23.9	19.7	15.9
造船業	▲22.7	95.2	▲26.8	0.6	▲20.9	37.6
その他輸送用機械	47.4	46.8	▲40.0	▲14.5	▲15.5	39.0
精密機械	28.2	▲87.2	297.5	▲3.7	▲34.9	55.7
「その他製造業」	33.4	▲47.0	33.6	▲8.9	6.5	10.2

	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月
非製造業計	26.8	▲23.2	▲9.4	30.3	▲14.4	31.0
非製造業(除船舶・電力)	15.7	▲1.4	▲6.1	8.5	▲7.3	6.2
農林漁業	▲13.3	▲5.5	3.4	0.1	▲18.0	75.5
鉱業・砕石業・砂利採取業	8.6	▲44.8	118.6	▲49.5	▲24.5	176.2
建設業	▲7.8	▲28.2	31.4	4.5	▲9.2	21.0
電力業	15.3	▲53.7	▲4.5	78.3	▲26.8	59.4
運輸業・郵便業	102.5	6.7	▲33.9	42.8	▲31.3	105.1
通信業	▲0.6	9.6	10.5	▲4.0	4.2	6.1
卸売業・小売業	▲19.2	▲0.2	26.2	▲13.8	▲7.7	11.3
金融業・保険業	48.6	▲35.7	35.8	▲2.8	▲8.0	6.5
不動産業	▲27.4	95.3	8.0	▲48.6	10.6	18.3
情報サービス業	▲4.8	26.3	▲34.1	17.5	5.2	▲3.0
リース業	16.9	0.4	▲44.2	▲4.9	▲1.0	79.6
「その他非製造業」	▲2.3	▲10.7	23.7	4.0	▲13.5	▲9.8

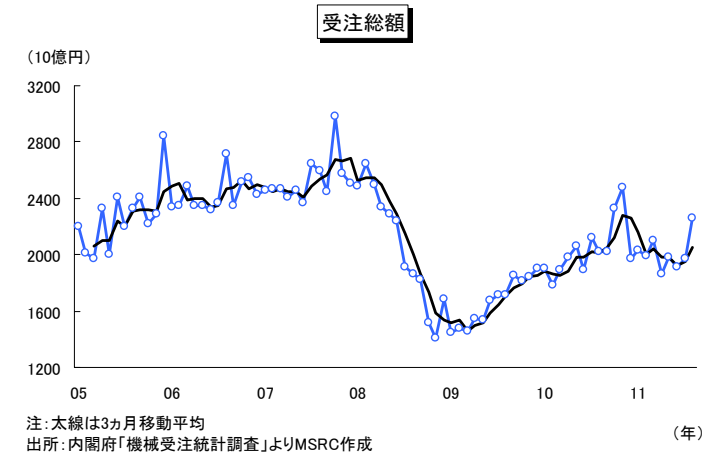
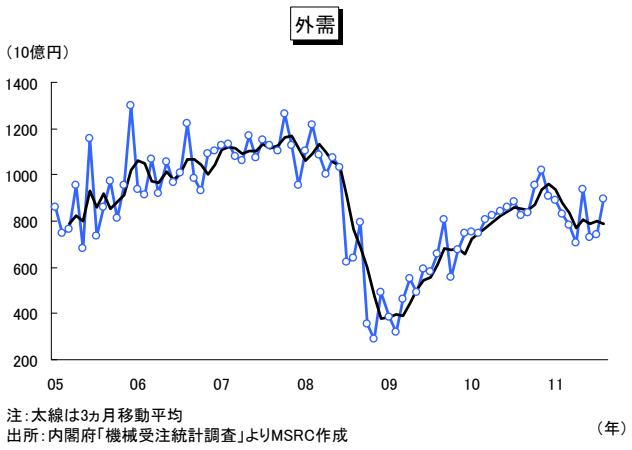
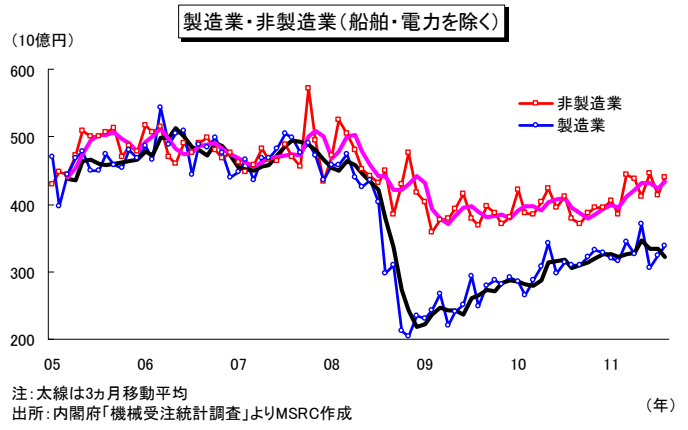
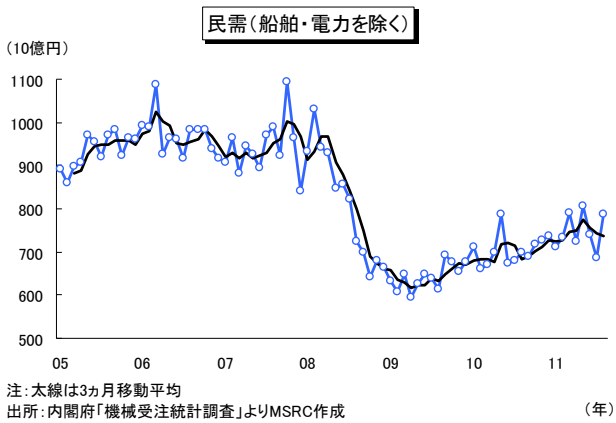
注:「一般機械」は「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

出所:内閣府「機械受注統計」を基にMSRC作成

その他の需要者の動きをみると、官公需は前月比▲5.3%と2ヵ月ぶりの減少となったものの、中小企業の代理変数とされる代理店は同+0.6%と3ヵ月連続の増加、外需は同+20.3%と2ヵ月連続の増加となっている。当月は電力業からの受注が前月の反動で増加したこともあり、船舶・電力を含む民需は前月比+21.5%と2ヵ月ぶりの増加となり、受注総額は同+14.7%と2ヵ月連続の増加となった。

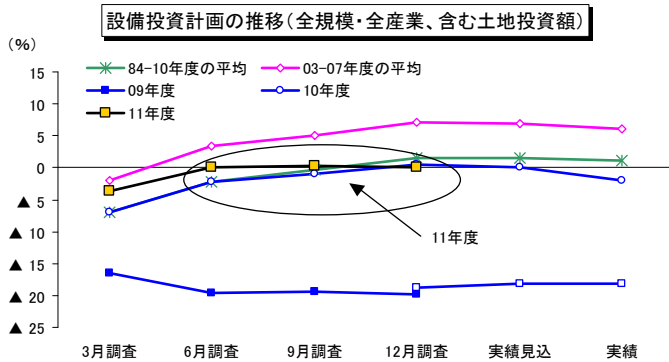
このうち、外需についてみると、海外経済の減速を反映して11年3月以降、弱含みの動きが続き、7-9月期まで2四半期連続の減少となっていた。8月以降は月次の振れが大きくなっているものの、均してみると減少傾向には歯止めが掛かり、横ばいとなってきている。ただし、回復の動きはまだみえておらず、引き続き外需の動向には注意しておきたい。なお、10-11月平均の外需は7-9月平均対比+3.6%となっており、3四半期ぶりのプラスとなるには、12月に前月比で▲17.8%以上で可能となる。

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

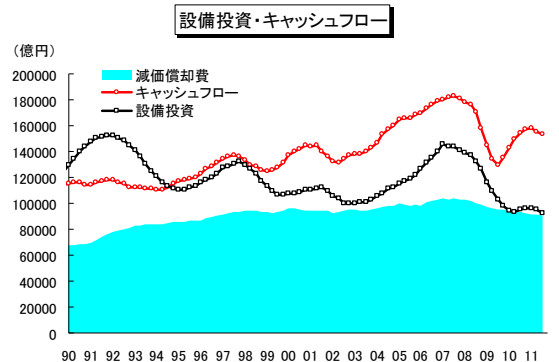


今後の見通し

機械受注は、単月では3ヵ月ぶりの大幅増加となったものの、2ヵ月連続の減少の反動もあったとみられるため、足元にかけては一進一退の推移となっている。当面は、海外経済の減速、円高の進行などの影響から、生産の回復ペースが鈍化してきていることに加えて、欧州債務問題など、先行きに対する不透明感が強い状況が続いていることから、企業マインドが慎重化し、国内における不要不急の投資が一旦先送りされている可能性が考えられよう。また、企業は収益の回復に遅れが出るなか、コストを抑制する動きは続くことが見込まれる。一方で、景気の回復基調は維持されるとみられること、被災した設備の復旧需要が顕現化してくることなどから、機械受注は腰折れすることなく、緩やかながらも持ち直しの動きは維持されるとみている。◆



注: 09年度以降はリース会計対応ベース、09年度は調査対象見直しに伴う新旧ベースのデータを併記
出所: 日本銀行「企業短期経済観測調査」を基にMSRC作成



注: キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費、設備投資はソフトウェア含む
4四半期移動平均
出所: 財務省「法人企業統計季報」よりMSRC作成

(年)

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等: みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。